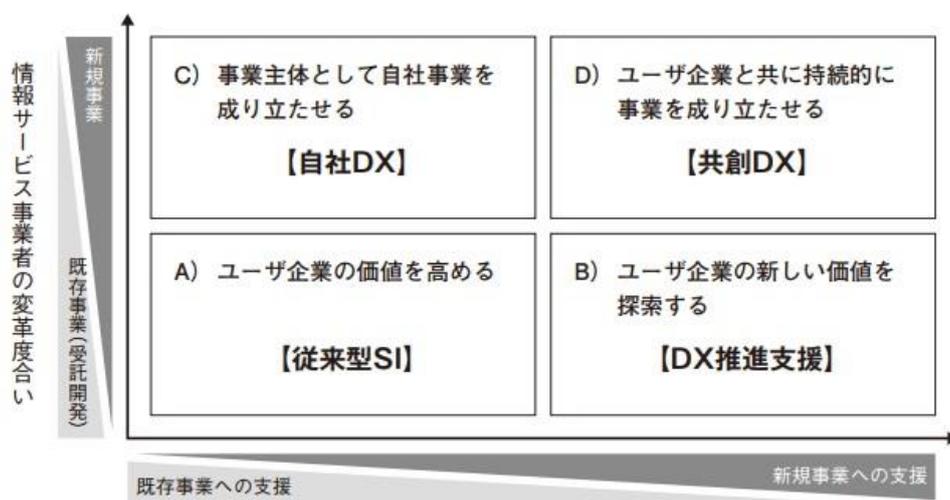


各 位

2021年6月28日
株式会社インプレス

ニューノーマル時代における情報サービス事業者の在り方を提案する
『DXのための新しい「産業のカタチ」を目指して
情報サービス産業白書 2021』を6月28日に発売

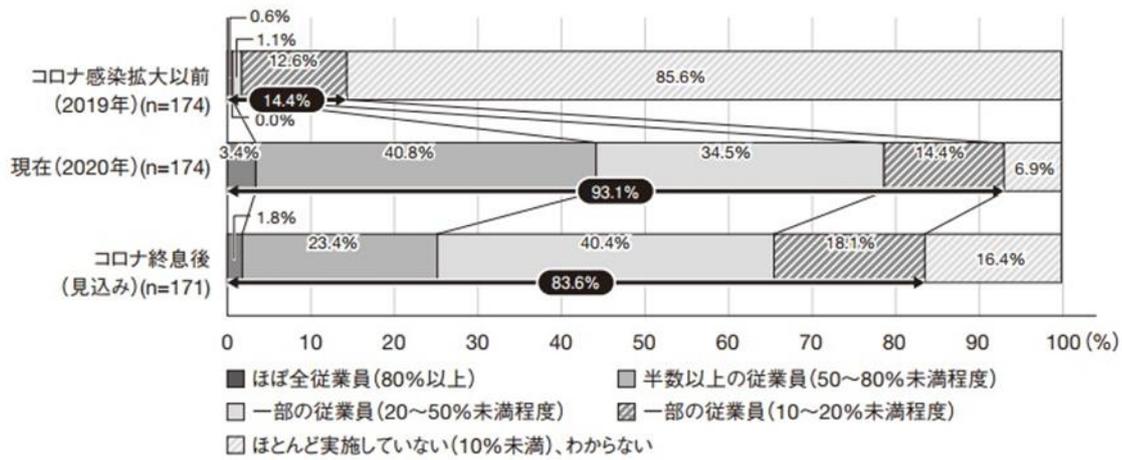
インプレスグループでIT関連メディア事業を展開する株式会社インプレス（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：小川 亨）は、ニューノーマル時代における情報サービス事業者の在り方を提案する『DXのための新しい「産業のカタチ」を目指して 情報サービス産業白書2021』を2021年6月28日（月）に発売します。



【図表1】 情報サービス事業者が進むべき方向性を示した「DXビジネスポートフォリオ」（出典：DXのための新しい「産業のカタチ」を目指して 情報サービス産業白書2021）

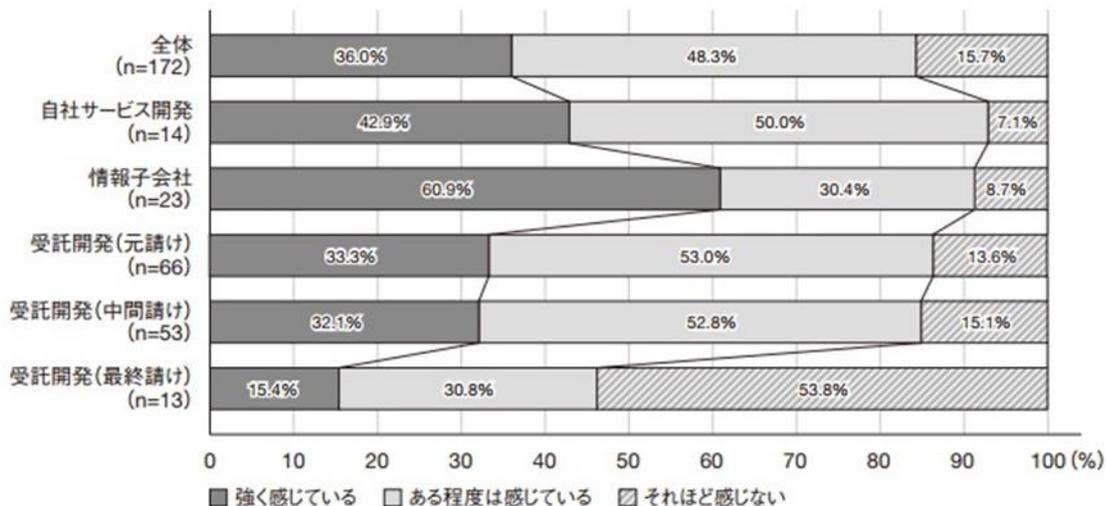
1986年に刊行が始まった「情報サービス産業白書」は、企業情報システムの開発を請け負う情報サービス事業者に、最新のテーマに基づいた提言を行ってきました。「情報サービス産業白書 2021」では、DX（デジタルトランスフォーメーション）における情報サービス事業者の在り方を提案します。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大により、多くの企業がテレワークなど新たな勤務形態を導入するようになりました。情報サービス業界にもその影響は及んでおり、コロナ禍以前にリモートワークを行っている従業員の割合は14.3%だったのが、2020年9月には93.1%に急増しています。コロナ終息後も83.6%が、リモート環境が維持されると予測しており、テレワークが常態になった企業が多いことがわかります。



【図表2】リモートワークをしている従業員の割合（出典：情報サービス産業協会「情報サービス産業動向調査」）

一方、コロナ禍によって生じた変化は、DXに対する考え方にも変化を及ぼしています。経済産業省によると、企業がデジタル技術を使って、顧客や社会ニーズをもとにビジネスモデルを変革するだけでなく、組織やプロセス、企業文化・風土をデジタル社会に適応させ、競争優位を確立するのがDXです。自社や情報サービス業界におけるDXを進展させると強く感じている事業は36.0%、ある程度は感じていると感じている企業を合わせると84.3%に上ります。



【図表3】コロナ禍によって生じた変化が与える自社・業界におけるDXの進展への期待感（出典：情報サービス産業協会「情報サービス産業動向調査」）

このようなコロナ禍の影響と、世界中で進むDXの急激な進展により、現在のコロナ禍からアフターコロナに向けてユーザー企業から情報サービス事業者求められる役割も変わっていくことが予想され、両者の新たな関係性の構築が求められようとしています。

本書では、情報サービス事業者の業界団体である一般社団法人情報サービス産業協会（JISA）の会員企業を対象にアンケート調査およびヒアリング調査を実施しました。その結果をもとにコロナ禍の情報サービス産業への影響を把握したうえで、変革に取り組む先進企業の事例を紹介します。さらに従来の受託開発型に留まるのか、自社のビジネスモデルを変換させるのか、ユーザー企業のDXを推進するのか、ユーザーと共創してDXに取り組むのか等、今後情報サービス事業者が進むべき方向性を提案します。

■書誌情報



監修：一般社団法人 情報サービス産業協会

定価：3,080円（本体2,800円＋税10%）

電子版価格：3,080円（本体2,800円＋税10%）

発売日：2021年6月28日（月）

ページ数：184ページ

ISBN：978-4-295-01178-1

書籍の詳細：<https://book.impress.co.jp/books/1121101012>

■目次

第1部 DXのための新しい「産業のカタチ」を目指して

- 第1章 テーマの背景と問題意識
- 第2章 情報サービス産業におけるコロナ禍の影響調査（アンケート）
- 第3章 DXビジネスへの先進的取り組み事例
- 第4章 情報サービス産業におけるDXビジネス推進の方向性

第2部 情報サービス産業の概要

- 第1章 JISA委員会レポート等で概観する情報サービス産業のトレンド
- 第2章 個別技術動向
- 第3章 統計で見る情報サービス産業

第3部 データ編

■監修者紹介

一般社団法人 情報サービス産業協会

国内の主要な情報サービス会社で構成されるIT業界団体として、1984年に2つの団体を統合し、経済産業省認可の業界団体として設立された。情報関連技術の開発促進、情報化の基盤整備などを通じ、情報サービス産業の健全な発展と我が国の情報化の促進を目的としている。

以上

【株式会社インプレス】 <https://www.impress.co.jp/>

シリーズ累計7,500万部突破のパソコン解説書「できる」シリーズ、「デジタルカメラマガジン」等の定期雑誌、IT関連の専門メディアとして国内最大級のアクセスを誇るデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch シリーズ」等のコンシューマ向けメディア、「IT Leaders」、「SmartGrid ニュースレター」、「Web 担当者 Forum」等の企業向け IT 関連メディアブランドを総合的に展開、運営する事業会社です。IT 関連出版メディア事業、及びデジタルメディア&サービス事業を幅広く展開しています。

【インプレスグループ】 <https://www.impressholdings.com/>

株式会社インプレスホールディングス（本社：東京都千代田区、代表取締役：松本大輔、証券コード：東証1部 9479）を持株会社とするメディアグループ。「IT」「音楽」「デザイン」「山岳・自然」「モバイルサービス」「学術・理工学」「旅・鉄道」を主要テーマに専門性の高いメディア&サービスおよびソリューション事業を展開しています。さらに、コンテンツビジネスのプラットフォーム開発・運営も手がけています。

【本件に関するお問合せ先】

株式会社インプレス 広報担当：丸山

E-mail: pr-info@impress.co.jp URL: <https://www.impress.co.jp/>

※弊社はテレワーク推奨中のため電話でのお問い合わせを停止しております。メールまたは Web サイトからお問い合わせください。